

中高年者の生活に関する継続調査 —  
中高年者縦断調査（仮称）について（素案）

## 1 調査の目的

超高齢社会の到来を踏まえ、中高年者の健康、就業、社会活動等の生活実態と意識を継続的に調査することにより、高齢者の健やかで安定かつ充実した生活の確保等、高齢者の生活実態と変化に対応した高齢者対策に資する基礎資料を得る。

## 2 調査の対象及び客体

平成17（2005）年に調査対象年齢\*の男女を対象とし、国民生活基礎調査の調査地区内の当該男女約〇〇、〇〇〇人（客体数、配偶者等の取扱いについては要検討）を客体とする。

（調査対象年齢\*）

案1）55～59歳及び65～69歳

案2）50～64歳

案3）55～64歳

等

## 3 調査の期日

平成17（2005）年〇月〇日（実施時期については要検討）

## 4 主な調査事項（ボリューム、内容調整有）

基本事項 …………… 性別、年齢、世帯形態、婚姻状況、世帯主との続柄、学歴、子供の同居状況、生活満足度、生活不安要因 等

健康状況・健康増進 …… 健康意識、疾病・介護の状況、健康診断受診状況及び健康管理 …… 健康診断受診状況、生活習慣行動と意識、生活機能 等

就業状況・過去歴 …… 就業の現状（職種、産業、規模、就業形態等）、就業歴、定年の年齢、定年後の就業意識、引退希望年齢 等

家計・経済状況 …… 収入とその内訳及び変化理由、預貯金額、住居、年金（加入・受給状況） 等

家庭・地域での役割 …… 夫婦・家庭（世帯）での役割分担、社会的ネットワーク及び社会的ネットワーク …… トワーク 等

社会活動 …… 社会活動の現状と過去歴（社会活動の種類等）、社会活動への参加意識 等

5 調査の方法及び調査の系統  
別途検討

6 集計及び結果の公表

集計及び結果の公表は、厚生労働省大臣官房統計情報部が行う。調査結果は「中高年者の生活に関する継続調査－中高年者縦断調査（仮称）の概況」として速やかに公表する。

(参考)

統計行政の新たな展開方向（抜粋）（平成15年6月27日各府省統計主管部局長等会議申合せ）

## 10 国民生活に関する統計の整備

### (1) 世帯や個人の活動等に関する統計

#### <背景・現状>

少子・高齢化の進展により、労働力人口の減少、年金・医療・福祉における将来世代の負担の増大など、我が国の社会・経済全般への大きな影響が予測されている中、公的・民間サービスに対する国民のニーズが高まりを見せており、医療や介護サービスの提供体制など各種施策の進捗状況等を把握する統計については整備が進められてきている。一方、これと相互補完関係にある家族（世帯）内における扶養など家族（世帯）機能の実態については、生活時間配分の面から国民の生活実態をとらえる総務省の社会生活基本調査において、生活行動の一例として、家族内における介護や身の回りの世話等の状況についてより詳細に把握・分析するための改正が行われており、この面では整備が進められてきている。しかしながら、現行の世帯や個人を対象とする統計全体をみると、近年、家族構成や居住形態、生活様式等の変化に伴い、世帯構造が多様化してきていることもあり、依然としてその全体像が必ずしも的確に把握されていない。

また、同一客体を追跡調査（縦断調査）し、その意識や行動の変化及び事象間の関連性等について把握・分析を行うことにより、既存の調査（横断調査）を補完し、より効果的な少子化対策等に資することを目的として、現在、厚生労働省において、出生児及び20歳から34歳までの男女を対象とする21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査が実施されている。このような中、特に、中高年齢者については、体力の低下や健康面における懸念が増す一方で、転職・退職等の変化を迎えるとともに、子育てや介護の面でも多大な負担を有するなど多くの局面において重要な役割を占めていることから、雇用や福祉対策等各種施策の推進を図る上で、中高年齢者についても、既存の調査と併せ、その行動の変化や事象間の関連性などについて把握することにより、より詳細な分析が可能となるよう、データの整備・充実を図ることが求められている。

#### <基本方向>

- ① 家族（世帯）の役割（機能）の実態をよりの確に把握する方策を検討する。
- ② 中高年齢者の生活実態がより明らかとなるような新たな調査手法の導入について検討する。

#### <具体的方策>

- ① 関係府省は、多様化する世帯構造の状況を的確に把握するとともに、家族（世帯）内の役割（機能）をより明らかにするため、平成15年度以降、世帯や個人を対象とする関連の統計調査において、所要の調査事項の見直し等の検討を行う。
- ② 厚生労働省は、既存の縦断調査の実施状況を踏まえつつ、平成16年度以降、中高年齢者に焦点を当てた縦断調査の実施について検討する。

中高年者の生活に関する継続調査－中高年者縦断調査（仮称）  
企画における検討事項等について

1 中高年者を調査ターゲットとするメリット

- (1) 高齢化で人口的にも多くターゲットとなる団塊の世代を包含していること。
- (2) 就業から引退へ移行する年齢層であり、就業から引退後の生活実態の継続把握が出来ること。
- (3) 雇用、年金等の制度改正や変更が就業や家計、生活に及ぼす影響・変化を、継続して、変化時期とその対応行動・理由も含めて把握・分析が出来ること。
- (4) 健康レベル・身体機能が低下していく時期に当たり、健康水準の加齢に伴う変化とこれに伴う受療や健康管理・増進とこれらに係るコストを継続的に把握し分析することが出来ること。また、介護関連の実態・変化の把握も可能とすること。
- (5) 今後の超高齢化社会を踏まえ、高齢者の社会活動等にかかる行動と意識の実態や変化を継続して把握・分析することが出来ること。

2 対象年齢層の選択

(1) 55～59歳及び65～69歳

- ・ 前者は、団塊の世代を含むまとまった年齢層  
就業→定年→引退への実態、プロセス・変化を把握
- ・ 後者は、高齢者（前期）の年齢層  
介護・健康等をメインにした観察・実態・変化を把握
- ・ 年齢層が限定され、調査のテーマが比較的明確
- ・ 調査内容によっては2グループによる比較も可能
- ・ 就労・健康面から中年に対応するデータが把握されない
- ・ 年齢層ごとの2票様式による調査 — 処理負担は相対的に重い

(2) 50～64歳

- ・ 団塊の世代を含め、中高年層を幅広く把握することが可能  
就業を中心に引退後まで幅広いテーマに対応  
— 年齢層の比較（5歳階級）に適する
- ・ 年齢や環境条件等の差異による比較が可能
- ・ 3階級（5歳階級）のサンプルの確保が必要
- ・ 就業年齢層から引退した年齢層と幅があることから、1票様式による対応が困難な場合もあり得る

(3) 55～64歳

- ・ 団塊の世代を含む10歳層
- ・ 就業年齢層と引退した年齢層を同時に観察・比較が可能
- ・ 年齢や環境条件等の差異による比較が可能

(4) 50～59歳

- ・ 団塊の世代を含む10歳層
- ・ 50歳からカバーするので、就業年齢層を長期間に渡り観察が可能  
実質引退層の観察は調査開始時点より時間を要する
- ・ 1票様式による調査が可能 — 処理負担は相対的に軽い

(5) 55～59歳

- ・ 団塊の世代を含むまとまった年齢層  
類似性の高い集団を中心に継続観察するもの  
— 全体の標本数も相対的に少なくても可能
- ・ 就業年齢層の引退の過程が比較的短期間で観察可能
- ・ 1票様式による対応が可能 — 処理負担は相対的に軽い

(6) 55～75 (or 80) 歳

- ・ 後期高齢まで含む年齢層を把握対象
- ・ 介護関連データも比較的早期に把握することが可能
- ・ 4階級(5歳階級)のサンプル確保が必要 — 予算と処理負担の問題
- ・ 対象サンプル増又は年齢層別の2票様式による調査の考慮が必要  
— 処理負担は相対的に重い

### 3 調査事項と施策の関連

調 査 事 項		施策との関連
	主な調査事項	
基本事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・性別</li> <li>・年齢</li> <li>・世帯形態</li> <li>・婚姻状況</li> <li>・世帯主との続柄</li> <li>・学歴</li> <li>・子供の同居状況</li> <li>・生活満足度</li> <li>・生活不安要因 等</li> </ul>	
健康状況、健康増進及び健康管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康意識</li> <li>・疾病・介護の状況</li> <li>・健康診断受診状況</li> <li>・生活習慣行動と意識</li> <li>・生活機能 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病の早期発見や治療にとどまらず、積極的に健康を増進し、疾病を予防する「一次予防」に重点を置いた対策の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 中高年齢者健康の維持・増進の推進</li> </ul> </li> <li>・中高年齢者の医療費負担の検討・評価</li> <li>・生活習慣の改善、健康づくりに取り組む個人を支援していく環境の整備</li> <li>・健康増進施策等の取り組むべき具体的な目標等の設定と評価</li> <li>・介護保険及び介護関連行政施策の基礎資料・評価資料</li> <li>・介護予防・生活支援サービス及び施策の推進</li> </ul>
就業状況、過去歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業の現状（職種、産業、規模、就業形態等）</li> <li>・就業歴</li> <li>・定年の年齢</li> <li>・定年後の就業意識</li> <li>・引退希望年齢 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年金支給開始年齢までの中高年齢者就業の確保               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 雇用延長関連施策も含む</li> </ul> </li> <li>・中高年齢者の再就職の促進</li> <li>・高齢者の多様な働き方に応じた就業機会の確保</li> <li>・シルバー人材センター事業の推進</li> <li>・中高年の雇用保険施策</li> <li>・中高年の能力開発施策</li> </ul>
家計、経済状況、年金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入とその内訳及び変化理由</li> <li>・預貯金額</li> <li>・住居</li> <li>・年金（加入・受給状況）等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年金の給付と負担のあり方</li> <li>・非正規就業・中高年就業と年金制度のあり方</li> <li>・在職老齢年金制度の見直し</li> <li>・派遣労働者及び失業期間中の取扱い</li> </ul>
家庭・地域での役割及び社会的ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夫婦・家庭（世帯）での役割分担</li> <li>・社会的ネットワーク 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に対する在宅・メンタル関連施策の推進</li> <li>・退職前の仕事で培った知識・能力の活用の支援</li> <li>・活動への意欲を実際の活動につなげるための仕組みの整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 老人クラブ等</li> </ul> </li> <li>・関連福祉施策の推進</li> </ul>
社会活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会活動の現状と過去歴（社会活動の種類等）</li> <li>・社会活動への参加意識 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターやNPO等の活動基盤の整備</li> <li>・介護予防・地域支え合い事業等による支援</li> </ul>